

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2012年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2011年度	2010年度		2011年度	2010年度
資産の部	11,459,746	11,472,374	負債の部	2,674,369	2,645,312
〔固定資産〕	10,498,847	10,490,496	〔固定負債〕	2,305,271	2,174,497
有形固定資産	10,489,469	10,474,672	資産見返負債	2,206,353	2,067,401
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,871,390	2,882,045	その他	37,719	45,898
構築物	55,688	37,795			
工具器具備品	116,717	117,903	〔流動負債〕	369,097	470,815
図書	1,412,807	1,405,282	運営費交付金債務	27,156	88,457
美術品・収蔵品	6,565	6,565	寄附金債務	32,870	29,184
建設仮勘定	1,221	0	未払金	259,720	301,990
無形固定資産	72	3,187	その他	49,351	51,184
投資その他の資産	9,306	12,637			
			純資産の部	8,785,377	8,827,062
〔流動資産〕	960,899	981,878	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	957,426	967,274	資本剰余金	△ 565,782	△ 454,120
その他	3,473	14,604	利益剰余金	537,259	467,282
			(目的積立金)	467,282	388,310
			(当期末処分利益)	69,977	78,971

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,460百万円 (対前年度 12百万円の減)

固定資産は104億9,900万円で、建物、工具器具備品、図書などの資産の取得によって2億3,100万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億2,200万円計上したことにより前年度に対し900万円(0.1%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が9億5,700万円、その他未収入金などを合わせて9億6,100万円となっています。

負債の部 2,674百万円 (対前年度 29百万円の増)

負債は、固定負債が23億500万円、流動負債が3億6,900万円で合計26億7,400万円となっており、運営費交付金債務や未払金が減少する一方、固定資産の取得にあわせてその同額を資産見返負債として計上することによる増加などにより前年度に対し、2,900万円(1.1%)の増加となっています。

純資産の部 8,785百万円 (対前年度 42百万円の減)

神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス5億6,600万円、利益剰余金が5億3,700万円で合計87億8,500万円となっており、前年度に対し4,200万円(0.5%)の減少となっています。これは、利益剰余金が当期末処分利益7,000万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

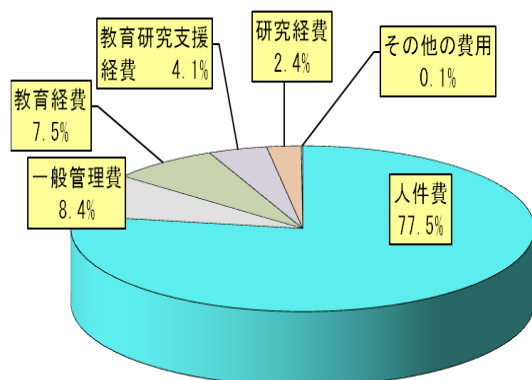
	2011 年度	2010 年度		2011 年度	2010 年度
経常費用	2,262,476	2,331,848	経常収益	2,332,252	2,410,670
業務費	2,071,800	2,148,537	運営費交付金収益	1,105,623	1,159,217
教育経費	170,790	186,483	授業料収益等	1,099,384	1,150,237
研究経費	54,322	49,662	受託事業等収益	2,028	6,277
教育研究支援経費	91,673	75,833	寄附金収益	4,972	205
受託事業費	1,749	4,980	資産見返負債戻入	91,705	63,486
役員人件費	65,866	124,600			
教員人件費	1,240,557	1,252,992			
職員人件費	446,844	453,987			
一般管理費	189,459	181,415	その他	28,539	31,249
財務費用	1,217	1,897			
臨時損失	-	-	臨時利益	201	149
当期総利益	69,977	78,971			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

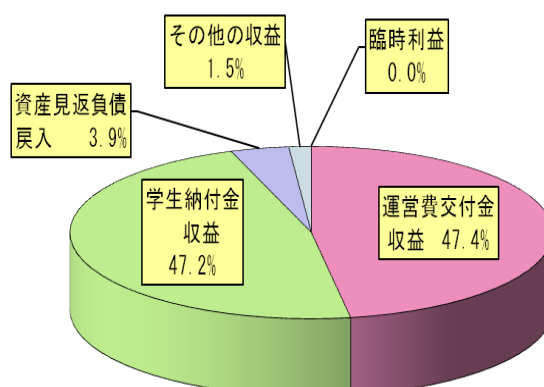
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2011 年度	2010 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	213,506	154,613	58,893
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 214,612	△ 219,285	4,673
人件費支出	△1,793,982	△1,843,994	50,012
その他の業務支出	△ 167,485	△ 150,468	△ 17,017
運営費交付金収入	1,177,074	1,150,300	26,774
授業料収入等	1,156,062	1,168,194	△ 12,132
受託事業等収入	7,497	965	6,532
寄附金収入	15,762	19,010	△ 3,248
その他収入	32,689	29,811	2,878
預り金等の増減	500	80	420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,037	△ 313,032	56,995
有形固定資産の取得による支出	△ 211,269	△ 120,700	△ 90,569
長期貸付金の返済による収入	2,813	4,467	△ 1,654
定期預金の預入による支出	△1,450,000	△1,450,000	0
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,250,000	150,000
利息及び配当金の受取額	2,419	3,202	△ 783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,317	△ 22,489	5,172
リース債務の返済による支出	△ 16,061	△ 20,523	4,462
利息の支払額	△ 1,256	△ 1,966	710
IV 資金増減額	△ 59,848	△ 180,907	121,059
V 資金期首残高	267,274	448,181	△ 180,907
VI 資金期末残高	207,426	267,274	△ 59,848

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
 - ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
 - ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
- (なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2011 年度	2010 年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	69,977	78,971	△ 8,994
II 利益処分類			
目的積立金	69,977	78,971	△ 8,994

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2011 年度	2010 年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,120,815	1,143,409	△ 22,594	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,262,476	2,331,848	△ 69,372	
(2) (控除) 自己収入等	△1,141,661	△1,188,439	46,778	
II 損益外減価償却相当額	111,662	111,662	0	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	4,084	△ 6,403	10,487	
III 引当外退職給付増加見積額	△ 11,458	△ 11,276	△ 182	
IV 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	81,794	105,616	△ 23,822	出資により生 じる市民負担
V 行政サービス実施コスト	1,306,897	1,343,008	△ 36,111	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。